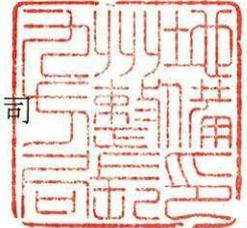




国九整企画第20号
平成27年5月15日

北九州市長 北橋 健治 様

国土交通省 九州地方整備局長
金尾 健司



直轄事業の事業計画等(北九州市関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における、平成27年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画等のうち
北九州市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

平成27年度当初 北九州市における 地方負担を求める事業計画総括表

(単位:千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	—	—
道路関係	1,072,000	445,667
公園関係	—	—
港湾関係	3,011,000	1,363,700
空港関係	—	—
合計	4,083,000	1,809,367

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

平成27年度当初 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H27年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道3号	黒崎バイパス	L=5.8km	805	130,000	61,335	302,000	6,665	0	0	500,000	166,667	・調査推進: 道路設計 用地測量 ・用地買収推進: 西本町地区 A=1,000m ² ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事: 春の町ランプ橋(L=620m)下部工 皇后崎町・穴生地区改良 L=80m	用地進捗率:約93% 事業進捗率:約87% 春の町ランプ～尾倉ランプ L=0.6km(2/2) 着手後概ね10年程度を目指すものの、完成 に向けた円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定 黒崎西ランプ 着手後概ね10年程度を目指すものの、完成 に向けた円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定 陣原ONランプ 着手後概ね10年程度を目指すものの、完成 に向けた円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定
合 計				130,000	61,335	302,000	6,665	0	0	500,000	166,667	残事業費:約106億円	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成27年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、平成27年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成27年度当初 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H27年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	福岡10号交差点改良等	—	—	0	36,920	0	5,080	0	0	42,000	14,000		
	湯川交差点改良	—	—	0	6,500	0	2,500	0	0	9,000		・調査設計	平成28年度完成予定
	安部山入口交 差点改良	—	—	0	6,500	0	2,500	0	0	9,000		・調査設計	平成29年度完成予定
	湯川高架橋側道 橋整備	—	—	0	23,920	0	80	0	0	24,000		・調査設計	平成28年度完成予定
合 計			—	0	36,920	0	5,080	0	0	42,000	14,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成27年度当初 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H27年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道2号	—	—	—	7,200	800	0	0	0	0	8,000	4,000	区画線、視線誘導標	
国道3号	—	—	—	6,448	3,500	0	52	0	0	10,000	5,000	防護柵、区画線、視線誘導標	
国道10号	—	—	—	11,000	1,000	0	0	0	0	12,000	6,000	防護柵、区画線、視線誘導標	
国道200号	—	—	—	25,200	1,800	0	13,000	0	0	40,000	20,000	防護柵、区画線、視線誘導標、情報提供機器(情報提供板)	
合 計			—	49,848	7,100	0	13,052	0	0	70,000	35,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成27年度当初 北九州市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	H27年度事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道3号	福岡3号電線共同溝	L=2.0km	30	250,000	40,861	15,000	4,139	0	0	310,000	155,000	<ul style="list-style-type: none"> ・調査設計 ・本体工事 ・引込連系管路工事 ・連系設備工事 ・路面復旧工事 	早期完成は目指すものの、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	{ 前田地区電線共同溝			250,000	40,861	15,000	4,139	0	0	310,000				
国道200号	福岡200号電線共同溝	L=1.9km	20	140,000	2,997	5,000	2,003	0	0	150,000	75,000	<ul style="list-style-type: none"> ・調査設計 ・引込連系管路工事 ・連系設備工事 ・路面復旧工事 	早期完成は目指すものの、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定	
	{ 幸神地区電線共同溝			140,000	2,997	5,000	2,003	0	0	150,000				
計				390,000	43,858	20,000	6,142	0	0	460,000	230,000			

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成27年度当初 北九州港（港湾管理者：北九州市）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地 方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
北九州港	～新門司地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～													
	新門司地区		208											
	航路(-10m)	A=4,200,000m ²		1,047,000	108,000	0	10,800	0	200	1,166,000	524,700	グラブ浚渫63,000m ³	平成30年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定	
	泊地(-10m)	A=1,960,000m ²		<300,240>						<300,240>	<135,108>	グラブ浚渫168,000m ³		
			1,395,000	101,000	0	13,800	0	200	1,510,000	679,500				
	～田野浦地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～													
	田野浦地区		22											
	岸壁(-9m)(改良)	L=220m		146,000	13,000	0	900	0	100	160,000	72,000	上部工・控工・舗装工=87m	平成20年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定	
	～予防保全事業～													
	田野浦地区		27											
岸壁(-9m)(改良)(2)	L=220m	105,000		9,000	0	900	0	100	115,000	57,500	上部工・控工・舗装工=85m	平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境(注2)が整った段階で確定予定		
西海岸地区														
岸壁(-11m)(改良)	L=420m	0		45,000	15,000	0	0	0	60,000	30,000	土質調査4地点、基本設計1式、実施設計1式			
計		<300,240>							<300,240>	<135,108>				
			2,693,000	276,000	15,000	26,400	0	600	3,011,000	1,363,700				

<>書きは平成26年度国債の平成27年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。